

にいがたて

みなとまち みらいまち

令

期和

で 2

開年

催 9 月 ま 定

し

例

숲

月 8

日

か ら 9月 30

日まで

の 23 日

間



令和2年(2020年)11月1日 (年4回発行)

市の花「チューリップ」

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385



新潟県スポーツ公園のカナール(大運河)とデンカビッグスワンスタジアム(中央区)。公園の中央を走 るカナールは長さ400m、幅30mで、約100本のイチョウ並木が見られるカナール大通りは公園のシン ボルゾーンになっています。秋の紅葉だけでなく、四季折々の風景が楽しめます。

9月定例会

令和2年度一般会計補正予算など 議案を議決

9月定例会の経過

概要は6面

に掲

追令

決算特別が設会計および

委員会を設置の上、び特別会計決算の認 (決算特別委員会の

閉定

会中に継続に関する

元年度

査 加 和

することとしました。

4 千 新

8 円型

6 の コ

6486年1十ウィ

度ル

会計

補対正策

- 算を可決し

た

34

補億 正 8

|後の総|

額万

は3

予 を

ス

6 令

0

6

万

6千円とな

月日	会議名	会議の主な内容		
9月8日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意		
9月14日~16日	本会議	一般質問(18人)		
0.8170	本会議	一般質問(6人)、市長提出追加議案の説明 決算特別委員会の設置および委員の選任		
9月17日	決算特別委員会	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選		
9月18日~25日	常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決		
9月28日	特別委員会	付議事項の調査・研究		
9 月20日	決算特別委員会	閉会中の継続審査および審査日程を決定		
9月30日 議員提出議案の説明、採決 市選挙管理委員会委員および補充員の選挙 各常任委員長による審査結果の報告、討論、		市選挙管理委員会委員および補充員の選挙		

可決された新型コロナウイルス感染症対策関連

■一般会計補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症に関する 対策分(33億9,401万円)の主な事業

8,900万円 ・避難所における感染症対策事業 ・新生児を対象とした臨時給付事業 1億6,670万円

・ひとり親世帯への子育て応援金 6,600万円 ・未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業 3億3,300万円

· 市立学校特別教室空調設備整備事業 ■新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化

に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で地方財政がこれまでにない 厳しい状況に陥ることが予想されることから、国に対し、地方税財 源の確保を求める意見書の提出について全会一致で可決しました。

議会報告会

16回目となる今回の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止のため、市議会ホームページ上で報告を行います。 ホームページには、報告資料および報告動画を掲載し、報告動 画については、市議会Facebook、新潟シティチャンネル(YouTube) からもご覧いただけます。また、報告資料は市政情報室(市役所 本館1階)、各区役所行政情報コーナーにも配置します。

○報告内容

令和2年5月臨時会、6月・9月定例会の新型コロナウイルス 感染症対策に関する審議概要

○掲載日

11月8日(日)

※市政情報室、各区役所に配置する報告資料は11月9日(月) からご覧いただけます。

市議会ホームページ (議会報告会)

☆市議会Facebook

新潟シティチャンネル (YouTube)







【問い合わせ】議会事務局調査法制課 025-226-3385(直通)

可決された主な議案

■「新潟市区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管 区域を定める条例及び新潟市福祉事務所設置条例の一部を 改正する条例」「新潟市公民館条例の一部を改正する条例」

建設から50年以上が経過している北区役所の現庁舎は、施設・ 設備の老朽化が進み、来庁者用の駐車場も不足していることなど から、北区文化会館の隣接地に新庁舎の建設を進めてきました。 新庁舎は、北区役所と豊栄地区公民館などとの複合施設となり、 令和3年2月1日のオープンに向け、区役所などの位置を変更す る条例改正を行いました。

■令和元年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計 決算状況

令和元年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

会計名	事業収益(A)	事業費(B)	純損益(A)-(B)	
下水道事業	311億1,835万5千円	316億176万2千円	△4億8,340万7千円	
水道事業	163億9,559万3千円	145億5,540万4千円	18億4,018万8千円	
病院事業	245億5,408万4千円	260億4,129万8千円	△14億8,721万3千円	
(税抜き。千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)				

般質問 の 要旨

は主なものを掲載しています。 ない答弁は全て市長答弁です。 般質問者は24人です。質問項目 の末尾にかっこ書きの記載が

食の支援によるUターン促進と 男性の家庭活躍推進

小野

食料品などの支援の取り組みを後 るさと新潟への関心が高まりU ち、特に1年生に対し、 る県外に住む本市出身の学生のう 押しできるよう検討していく。 ターンの促進につながるのでは。 による食の支援を行うことで、ふ コロナ禍で生活に困難を抱え 官民連携

や職場環境の整備の効果を周知し の派遣などで意識改革を図っては。 などを指導するコーディネーター 月間だけでも、男性が育児休業を 方が暮らしやすくなることをさま 極的な参画の推進により、男女双 家庭には、男性の家庭生活への積 ある。男性の家庭での活躍の仕方 義や効果を理解してもらう必要が てほしいが、企業や男性にその意 取得して一緒に家事や育児を担っ ざまなツールで発信していく。 女性が出産し一番大変な1カ 企業には 長時間労働の解消

コロナ禍における施策の検証と 学校教育施設の今後の在り方

聡

応が求められるため、施策に思っ コロナ禍においては早急な対 (民主にいがた)

> 編を進めるとしている。ほとんど 4つの指標を示し、公共施設の再 利用者数の推移、収入や支出など □ 本市は財産経営の視点から、 の検証を早急に行い、次の施策に した上でまた新しい施策を打ち出 たような結果が出なくても、分析 収入のない学校教育施設を他の公 を行う必要があると考えている。 事業を行う中で頂いたさまざまな 備えていくことが必要ではないか。 していく姿勢が必要である。施策 意見に耳を傾けながら、効果検証 進捗状況や成果などを確認し

実情や課題を踏まえ、地域の皆さ 針の考え方を踏まえつつ、地域の 公共施設の最適化を進めたい。 んと丁寧な話し合いを行いながら 小・中学校の適正配置基本方

タブレット端末の利用方法と 放課後児童クラブの通信環境整備

にいがた市議会だより

宇野 耕哉

らず宿題や資料などをタブレット 与される。オンライン授業のみな 徒に1人1台タブレット端末が貸 ||| 本市では本年度中に児童・生 れるが、どのような利用方法を検 端末経由で配布することも考えら 討しているのか。 (民主にいがた)



した学習の様子

公共施設跡地利用への住民意見と

伊藤

健太郎

めにも、あらゆる交通手段をシー 考えられるものは、跡地利用の方 共施設の統廃合により生じた跡地 ムレスにつなぎ、既成概念にとら このピンチをチャンスに変えるた に影響を及ぼし続けると考える。 た場合、どのように取り扱うのか 地利用について意見や要望があっ われない公共交通政策の転換が必 今後も少なからず本市の公共交通 向性を検討する際に考慮していく。 好な都市環境の形成に寄与すると を処分する際に、地域住民から跡 新型コロナウイルス感染症は、 地域全体の利便性の向上や良 財産経営推進計画に基づく公

 \Box

びに生かせる制度設計にしていく。 帰りを可能とするなど、柔軟に学 ることなく活用し、 育活動全般で教科や時間を限定す 8 タブレット端末は、学校の教 家庭への持ち

環境の整備が必要になると考える ラブで行っている。児童にタブレッ がどうか。 ② タブレット端末を用いた家庭 放課後児童クラブへのWilFi ト端末を貸与することになると、 いる児童の多くは、 ₩ 放課後児童クラブを利用して

学習を見据え、放課後児童クラブ るよう検討を進めていく。 でも端末を用いた家庭学習ができ

きないと思うが所見を伺う。

共施設と同列で比較することはで

公共交通政策の転換

要と考えるがどうか。

る にいがた都市交通戦略プラン トワーク構築を進めているが、 を基に、持続可能な公共交通ネッ

の再確認が必要と考えている。ロナ禍を契機に交通政策の在り方

宿題などをク

高齢者向け紙おむつ支給事業の 見直しの周知徹底

内山 幸紀

月から支給基準が変更されるが、 今回の見直しに対して、もっと細 急に送られてきて、支給が打ち止 集中改革による見直しで、本年10 は、本市の財政負担軽減のための を図るべきだったのではないか。 心の注意を払いながら周知の徹底 大きな支援となっていることから する方々の負担を大幅に軽減する めになると感じたとのことである。 断するというお知らせのはがきが 利用者は新たな支給基準の下で判 また本事業は、紙おむつを必要と 高齢者向け紙おむつ支給事業 (新市民クラブ)

周知の徹底に努める。 知することにしており、今後も利 徹底を図った。また見直し実施の ジャーに協力を呼び掛けて周知の 用者にとって分かりやすい丁寧な 10月に支給認定の可否について通 で知らせるとともに、ケアマネ 年度当初より利用者へはがきなど 一
今回の見直しに当たっては、

新型コロナウイルス感染症の 医療の対応

五十嵐 完二

や働く人全体を網羅的・大規模的 地を明確にして、その地域の住民 策から抜本的に転換し、感染震源 対策を、従来の感染が集団発生し た場所からたどる「点と線」の対 (日本共産党新潟市議会議員団 新型コロナウイルス感染症の

> に「面」で検査を行うことが 地域の関係者の意見を聞きながら が認められた場合には、 合理的な方法と考えるがどうか。 市内で感染者が急増した地域

るという強い姿勢はあるのか。 るが、地域医療を守るために県と ている。国からの支援の動向もあ 一体となって本市の医療機関を守

ら国の施策を注視していきたい。 えているため、県とも連携しなが 療の崩壊はあってはならないと考 イルス感染症の影響による地域医

ブレミアム商品券デジタル版発 行政手続きオンライン化推進計画レミアム商品券デジタル版発行と

志賀 泰雄

連携を図ってはどうか。 品券は地域経済の地産地消を図る あるとされている。プレミアム商 動させることにより、相乗効果が デジタル版を発行し、他施策とも 上で大変有効な手段であるため、 デジタル技術を各種施策 心と連

ら、市民の利便性向上のため、全きは全ての部署に存在することからず進んでこなかった。行政手続 浴 行政手続きのデジタル化、オン化推進計画を策定してはどうか。 ることから、他都市の事例を参考 ンライン化は重要な取り組み 有効な取り組みであるにもかかわ 庁横断的に行政手続きのオンライ □ 行政手続きのオンライン化は に関係者と意見交換していきたい。 ないと利用できないなど課題もあ ─ スマートフォンを使用してい

専門家や

─ 本市としても、新型コロナウ 省

安全を確保するとともに、支援員 の 特別支援教育の質と児童・生徒の 援が約8割を占める状況になった。 間の見直しで、本年度は短時間支 特別支援教育支援員の配置時 専門性を確保し配置時間を6

●特別支援教育支援員

年 1 1 1 平成19年4月から、「特別支援 教育」が学校教育法に位置付けら れ、全ての学校において、障がい ■ のある児童・生徒の支援をさらに ■ 充実していくこととなった。 ■ 支援員は、障がいのある子ども ■ たちに対する介助や、発達障がい ■ の子どもたちに対する学習支援な どを行っている。本市では令和2 専門性の 年7月現在、343人の支援員を配置している。

校の声を聞きながら検討している。 確保に努めている。勤務時間は学 も含め対応を検討していきたい。 査しながら、推進計画の策定など えており、 他都市の先進事例も調

特別支援教育支援員の時間拡充 人した虐待被害者への支援と

飯塚 孝 子

居場所の設置が必要ではないか。 向上に取り組み、医療機関や福祉 ターと各区健康福祉課などが連携 PTSDに対応できる相談窓口と まま成人した虐待被害者の複雑性 は深刻である。心の傷が癒えない を受けたことによる心身の後遺症 れた性的虐待や体罰、ネグレクト り相談に応じている。職員の資質 日本共産党新潟市議会議員団 本市では、こころの健康セン 子ども期に親により繰り返さ

な支援を行っていく。 施設などとの連携を強化し、丁寧 時間に戻すべきではないか。

●市議会ホームページでは会議録など、さまざまな議会情報を掲載しています。どうぞご利用ください。http://www.city.niigata.lg.jp/shigikai/index.html

陽性者への差別・偏見と DV被害者情報の誤送付への対応

中山

識とメッセージを伝えていく。 ようなことがないよう、正しい知 別・偏見の声があったため、その の差別や偏見はどうだったのか。 とあるが、陽性者やその関係者へ への差別・偏見も顕在化していた」 染症第1波収束までの対応につい ての報告書では「医療従事者など 陽性となった方などへの差 本市の新型コロナウイルス感 (会派に属さない議員)

り返されたことを受け、事態を深 報をシステム上で連携できるよう。 と考えるが、今後の対応を伺う。 両面で積極的に対応すべきだった 刻に受け止め、単なる注意喚起だ ないよう対策を講じる。 務処理の運用面でもミスが起こら ○ DVなどの取り扱い注意者情 けでなく、システム改修や運用の 夫に誤って送付した事件があった。 本年度中に改修するとともに、事 これまでも同様な事件が各地で繰 間 DV被害者の住所を別居中の

レジ袋とごみ指定袋の融合と 旧二葉中学校グラウンドの活用

美の よしゆき (翔政会)

袋を購入しており、ごみ指定袋を いまだに2割の人が買い物でレジ ている。民間会社の調査によると、 月より有料化を開始し削減を図っ 暖化といった生活環境を脅かす存 ブラスチック製品使用の削減に貢 二次利用してレジ袋に活用すれば 在になっているため、国は本年7 レジ袋は海洋廃棄物や地球温

と考えるがどうか。

コロナ禍により財政目標の基

に備えて、一定額を積み増すべき

対策や豪雨・台風などの自然災害

今後の新型コロナウイルス感染症 民にとっても最後のとりでである

基金は本市にとって、また市

用され、ぽい捨てなどがなくなれ 自治体の例も参考に研究していく。 につながると考える。今後、他の ※ ごみ指定袋がレジ袋として利 献できると考えるがどうか 海洋プラスチックごみの削減 旧二葉中学校グラウンドにつ

いて、現在どのような市民活用を しているのか。



・国際青少年センタ

旧二葉中学校グラウンド(中央区)。 建物は芸術創造村

社会生活を営む 要不可欠な医療、

響緩和対策などを推進していく。 芸作物への転換支援や収入減少影 作付けを推進する他、 事業の活用による主食用米以外の 国の交付金や元気な農業応援 高収益な闌

医療・高齢者施設のPCR検査と 国民健康保険料減免制度の周知

渡辺 有 子

(教育長)

日本共産党新潟市議会議員団

国は新型コロナウイルス感染

用しているが、10月から青少年健

少年センターの主催事業などで利

答

隣接する芸術創造村・国際青

全育成活動などにも活用できる。

(教育長)

基金の必要性と

離農を加速させない支援策

どへの一斉・定期的な検査を都道

府県に要請するとしたが、本市は

症流行地域の医療・高齢者施設な

龍太郎

(翔政会)

その取り組み内容や財源措置も含 財源措置を国に求めてはどうか。 院・入所者にPCR検査を実施し、 定期的に実施するとしているため の検査を一定の条件の下、一斉・ る 国は医療・高齢者施設などへ 独自に施設に勤務する方、新規入 国の動向を注視していく。

況である。制度のさらなる周知が 阪市を除く19市中18番目と低い状 料の減免制度について、申請割合 を政令市で比較すると、本市は大 影響を受けた方への国民健康保険 新型コロナウイルス感染症の

り早期の積み増しを進めたい。 ているが、収束後には、できる限 金残高∞億円の確保を一旦停止し

れ以上続くようであれば、生産農

市のみだが、

県内では約7割の市

育学校がそれぞれ外部機関と

現時点では市立高校、中

8

週3回の収集は政令市では本

せの発送時に減免制度を案内する 申告用の保険料納入済額のお知ら 一一 今後、保険料末納の通知や税

家は採算割れを起こし、離農が一 の考えを伺う。 支える農家を守る支援策について 人々の日々の暮らしを食を通して エッセンシャルワーカーといわれ、 加速することが危惧される。 必要ではないか。 など、さらなる周知に努めていく。

要不可欠な医療、介護、 エネルギー、ごみ収集、 運輸・物流、小売り・販 売、農業、食品生産など の仕事に従事している人 たちを表す言葉。 新型コロナウイルス感 染症の拡大で、その重要 性が再認識されている。

佐藤

正人

(翔政会)

の間、募集を休止することとした。 などの見直しが必要と考え、当面 面実施に向け、民間人校長の役割 本市はなぜ募集を休止したのか。 公募を続けている政令市もある中 他、地域行事にも積極的に参加し になった学校づくりを進めている ₩ コミュニティ・スクールの全 各自治会長からも評価されている。 人校長は、教師と児童などと一緒

集回数についてどう考えているか。 ごみ収集業者への若者の入社が少 回だが、土曜・祝日も勤務がある 方改革などの観点から、現在の収 出するCO2削減や従事者の働き ないという話も聞く。 閾 現在燃やすごみの収集は週3 収集車の排



コロナ禍における緊急事態宣言下でも、本市のご

を達成しようとする組織や人の集団のこと

定されている。

等教

受動喫煙対策を検討する。 ・ 関連室には標識といるのをでは、多くの施設において煙を対象をでは、多くの施設において屋内が原則禁煙、20歳未満は喫煙で大変を表別である。 ・ 上リアへの立ち入り禁止、屋内で、の喫煙には標識掲示が義務付けらい。 ・ 「関連室には標識掲示が義務付けらい。」 ・ 「関連室には標識掲示が義務付ける。」 ・ 「関連をで、望まない受動喫煙を防います。」 ・ 「している。」 (1) て I エリアへの立ち入り禁止、屋内で I 4 I の喫煙には喫煙室の設置が必要、 I

を達成しようとする組織や人の集団のこと。 文部科学省では、高等学校および中等教育学校 の後期課程が自治体、高等教育機関、産業界など との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課 題の解決などの探究的な学びを実現する取り組み を推進している。 本市の高志中等教育学校は、本年度の「地域と の協働による高等学校教育改革推進事業」におけ る「グローカル型」指定校に応募し、推進校に指 完されている。

は、 町村が実施している。 ランスへの配慮を働き掛けていく。 作業員のワーク・ライフ・バ 各事業

者に

西蒲区での光ファイバー整備と 高校と地域のコンソーシアムは

博築

小 林 弘樹

公募による民間人校長制度の継続と

家庭ごみ収集

浜、間瀬地域であり、両地域から は整備への強い要望があるが、 最後の未整備地域は西蒲区の五ケ はどうか。 信事業者との交渉などの進捗状況 本市における光ファイバー (翔政会) 通 の

現在2人いる公募による民間

者に伝え調整したところ、来年度 通しとなった。 末までにサービスが開始され 地域などの熱意を改めて事業 る見

めるコンソーシアムを構築し、取して明確化するためにも、国が進 である。高校生と民間企業、 地域社会で育てる取り組みが 取り組む活動を学校の教育活動と 自治体などが協働して地域課題に `組みを強化してはどうか。 将来の新潟で活躍する人 必要 材を

I 大学、

完全に煙が漏れることを防ぐ構造 新潟駅の万代口と南口にあるが、 省 ではないため、今後、 本市設置の屋外の分煙施設は 改修する際

には、受

喫煙の防止

▶改正健康増進法と受動

てその在り方などを検討していく。 の役割は大きいため、構築に向け を進めているが、コンソーシア

洪水時の自動車避難対策と 分煙による受動喫煙対策

受け入れられるスペースを前もっ 避するためにも、多くの自動車を 事例も多く、そういった危険を回 渋滞で進めず濁流にのみ込まれた 難が絶対的に多い。洪水時には 現在の車社会では自動車での 皆川 英二 か。

地域の実情に応じた避難の手段や 路上喫煙やぽい捨てなどのマナー に分煙施設などを設置することで、 る。繁華街や人の大勢集まる屋外 底していくことが極めて重要であ 受動喫煙防止のためには分煙を徹 場所の検討を進めていく。 などにおいて、 答 て近隣に確保すべきではない 地区防災計画を策定する過程 現状の社会情勢に鑑みれば、 自動車避難を含め

違反も減らせるのではないか。

4 面 掲

NEを使った広報と RPAの可能性

内 山

け取れるシステムを構築してはど 形式にして、欲しい情報だけを受 するのではなくチェックボックス その際は、さまざまな情報が乱立 を使った広報も検討すべきである。 法を取り入れているが、LINE 本市では、さまざまな広報手

きる。 報だけを受け取れるセグメント配 負担なく実現できるのでは。 前日に通知するシステムを構築で 信機能を付加設計する予定である 一 今後、 に、献立にアレルギー品目がある トを取得し、利用者が選択した情 事前にアレルゲン情報を配信 アレルギーを持つ子どもたち 学校給食にRPAを活用する RPAを職員が組むことで LINE公式アカウン

能力を育成する中で、プログラミ あると指摘されている。情報活用 の可能性を発掘し、将来、社会で 閾 プログラミング教育は子ども 的技能やプログラミング的思考、 活躍できるきっかけとなる側面が 大切と考えている。 から総合的に指導していくことが 情報モラルなどをさまざまな観点 ② タイピング能力などのスキル れていく必要があるのではないか。 ング的思考の育成を適切に組み入 (教育長)

LINEを活用した情報発信と 成人式の開催

高橋

哲也

育長)

の情報発信を研究していく。

テム構築や運用面の課題もあるた できるメリットがある一方、シス

RPAを活用したLINEで

に係る利便性を高めてはどうか。 政情報を発信し、市民の情報入手 及率の高いLINEを活用して市 くなっているため、コンテンツの ンを持ちSNSを利用する方が多 報発信しているが、スマートフォ 一元化を図り、 本市ではさまざまな媒体で情 SNSの中でも普 (翔政会)

 \blacksquare RPA

Robotics Process Automationの略で、

ボットによる業務自動化を意味する。 具体的には、システムへのデータ入力や集計、帳票印刷、メール送信など、これまで人間が行っていた定型的なパソコン操作を、パソコンの中にあるソフトウェア上のロボットにより自動化していくもの。

各自治体で実証実験や導入が進められてお 、政令市のうち堺市では今年1月から文書 管理事務や後期高齢者医療事務の一部業務に

> GIGAスクール構想の方向性と 情報活用能力の育成

小山 進

アクセシビリティ対応にはまだ課 り学びやすい環境を実現したい。 通信ネットワークを一体的に整備 題があるが、現時点での本市の取 り組みの方向性について伺う。 ている。デジタル教科書や教材の GIGAスクール構想が注目され イン教育が大きく取り上げられ、 (教育長) 子ども一人一人に合った、よ 1人1台端末と高速大容量の の一CT戦略では、オンラ (新潟市公明党)

催する自治体のほとんどで中止や をどの時点で判断するのか。 拡大防止のため、夏に成人式を開 年の成人式について、 延期を余儀なくされた。本市は来 新型コロナウイルス感染症の 開催の有無

は12月初旬までに周知したいと考 ては直前に決定する場合もある。 をしている。中止や延期する場合 えているが、 来年1月10日開催予定で準備 感染症の状況によっ

社会的PCR検査の実施と 特別定額給付金事業の終了状況

地域への出張などに際して行うP CR検査に対し助成してはどうか。 燕市のように、事業者が感染拡大 的検査が必須になると考えるが、 社会生活を回すための任意の社会 の行政検査の強化と併せ、経済、 検査に対する補助制度は現在検討 経済活動を目的とする任意の 今後、PCR検査は感染法上

を取得し、必要な情報が迅速かつ 簡易に入手できるよう利便性を高 今後LINE公式アカウント 来年度の運用開始を目指す。

特別定額給付金の申請は8月17日

でシステムも体制も整わないまま に締め切られた。国の突然の要請 閾 1人当たり10万円を給付する

あれば検討していきたい

していないが、今後、

要望などが

トフォンやパソコン向けのコ

スマートフォンやパソコン向けのコミュニケーションアプリ「LINE」の事業者向けサービスで、友だち登録した人に対して直接情報を届けることができる。 すでに公式アカウントを運用している政令市のうち福岡市では、防災や子育て情報の発信、災害時の避難行動支援、ごみ分別案内、引っ越し手続きの案内、新型コロナウイルス感染症情報の発信などで活用している。

給付率9・45%、辞退者は168%の月末時点で申請率9・5%、

請率向上のための取り組みを伺う。 率、辞退者数や未申請件数と、申 自治体が担ったが、申請率、給付

の協力が高い申請率につながった。

センターの早期開設や関係団体と

人、未申請は1466件。コール

再生可能エネルギー産業の振興和を次世代につなぐ取り組みと

青木

学

記憶をどのように次世代につなげ いネットワークの中で継続してい く仕組みづくりが必要ではない 業を、より多世代の人たちとの広 には本市が取り組んできた平和事 ていくかが課題である。そのため 終戦から75年を迎え、戦争の (市民ネットに いがた) か



(市民ネットにいがた)

石附

幸子

平和推進事業の -つで、昨年度実施された広島平 和記念式典等中学生・留学生派遣研修の様子

を賄うのか。 なる見通しだが、どのように 2億円の赤字になり、資金不 率化、経営基盤の強化を図ることとしている。

高橋 三義

▶第2次新潟市下水道中期ビジョン

資金不足に対応する

金制度の継続などを要望している。

国に水田活用の直接支払交付

非主食用米の作付けを促すため、 米の過剰生産も一因と考えている。 ※ 米価の下落は全国的な主食用

元気な農業応援事業での支援に加

の意見を取り入れる機会を設ける

平和事業推進会議で若い世

など、幅広い世代が関わることが

下水道事業の基本方針や今後10年間の下 業の方針を定めるもの。

最初のビジョンは平成30年度までを計画期間 て策定。計画期間終了に伴い、平成31年 元年) 度から令和10年度を計画期間とする 次新潟市下水道中期ビジョン」を新たに策定した。 今後、人口減少など下水道事業を取り巻く環境 が変化する中で、各施策の事業を推進するととも 持続可能な下水道運営とするため、

付け、積極的に取り組むべきでは。ギー産業を本市の主要産業に位置の指摘を踏まえ、再生可能エネル 戦を支援し、地域新電力会社であ参入も含め、中小企業の新たな挑 禍からの経済復興は、気候変動対 ルギー市場の拡大と新型ウイルス できる取り組みを進めていく る新潟スワンエナジーとの連携に 策と一体的に進める必要があると より企業誘致にもつなげてい 再生可能エネルギー産業への 今後見込まれる再生可能エネ Š

下水道事業における資金不足と

年度の収支計画では、収入不足が ジョンの最終年度である2028 29億円発生し、繰越利益剰余金も 定めた第2次新潟市下水道中期ビ 下水道事業の基本方針などを (新市民クラブ) 不足 定と

の対策を強力に求めるべきでは。 任がある。本市として、米価下落 可能な経営ができるようにする責 である米の生産を続けられ、持続 配される。国には、農家が、主食 したため、米価の大幅な下落が心 拡大に伴い米の需要が急速に減少 済活動の支援に取り組んでいく。 が、今後の状況を把握し企業の経 **省** Ⅲ 新型コロナウイルス感染症の 現時点で再度行う予定はない

どの支出の見直しに取り組む。 の確保と建設事業費や維持管理な 続率向上による下水道使用料収入

業の統合についても、経営の効率 考えるが、市長の見解を伺う。 項目の一つであると認識している。 化、合理化に向けての重要な検討 なってきているため、上下水道事 事業との合併が必要ではないかと 決することができないため、水道 努力では財政運営の課題などを解 率を考えると、下水道事業だけの ── 経営環境はますます厳しく

ビジネス継続支援金の再実施と 国への米価下落対策の要望

倉茂 政樹

収束の見通しが立たないため、市 日本共産党新潟市議会議員団 新型コロナウイルス感染症の

施すべきと考えるがどうか。 20%に緩和するなどして、再度実 独自のビジネス継続支援金事業の 件を前年比マイナス30%から

●令和2年度一般財源

繰越金は使い切るのではな 来年度の税収減を考慮し

仕委員長報告の要旨です。

9月3日の本会議で行った各常

常任委員長報告の要旨

田 村 要 介

るが、コロナ禍において、BRT の大幅見直しは可能なのか。 が実質的に可能となった。すでに 賃値上げや、全域の路線での減便 バス事業者によるBRT区間の運 バス事業が持続可能ではなく、元 に戻らない道に進み始めたと考え 公共交通の確保のためには、 運行事業協定の延長に併せて

段の確保などに取り組んでいく。 経営悪化を乗り越えることが最優 新潟交通がコロナ禍による深刻な 討を進め、暮らしを支える移動手 えたものを早急に検討し、抜本的 るのではないか。コロナ禍から見 しなければ地域が成り立たなくな けではない新たな交通体系を模索 先であり、BRTの大幅見直しは に見直すべきと考えるがどうか。 **聞** 地域交通についても、バスだ 大きく転換せざるを得ない。 今後とも考えられる対応の検 バス事業の状況を注視しなが

今後の地域公共交通への取り組み

それともバス事業者に任せるのか。 体の関与を強めていく枠組みを示 守るために、国は、地域公共交通 より積極的に関与していくのか、 さないためにさらに補助するなど、 活性化再生法などを改正し、自治 市民生活に大きな影響を与える場 新型コロナウイルス感染症が したが、本市は今後、便数を減ら 衰退する地域の暮らしの足を 会派に属さない議員

り方や、代替としての多様な移動 合を想定し、事業者への支援の在

再編が必要である。本市の地域公 □ コロナ禍後の社会をつくる上 種との連携など新たな取り組み・ が、地域公共交通についても異業 あらゆるものの再編が必要だ

組みを進めていく。 能な公共交通の実現に向けた取り サービスを支援するなど、持続可 る 民間による新しいモビリティ 共交通の再編についての考えは。

時交付金の使途を十分に検討すべ ナウイルス感染症対応地方創生臨 ●テレワーク環境整備事業

策を求める。 せるなど、万全のセキュリティ対 職員へコンプライアンスを徹底さ

個人情報の漏えいを防ぐため、

替することにとどまらず、 現できる施策を望む。 の整備に沿った計画的な整備と実 単に既存業務をテレワークへ代 工程表を作成するなどして 職員が 玉

5

活用など、効果がいち早く出るよ

経済活性化や市民サービスへの)新型コロナウイルス感染症対策

て活用すべきである。

つ執行されることを望む。

事業の緊急性も含め、新型コロ

直接顔を合わせる、価値を見いだ

文教経済

れることを望む。 ての特別教室や給食室にも設置さ アコン整備を評価するが

び新潟地域産業見本市開催負担金 本事業を継続するよう要望する。 コロナ禍におけるオンライン商

手段の活用を柔軟に検討していく。

ラットフォーム構築事業 据えた実証補助事業および「新し 商談形式モデルとして発展を望む。 い生活様式」対応ビジネス創出プ ●コロナ禍での早期社会実現を見

る。

の活用に向けた戦略を立て、デジ 進による地域経済活性化のビジョ タルトランスフォーメーション推 ンを市民に示すことを求める。 本市としてデジタル技術や5G

届くことを望む。 も現場の声を聴き、 経営の観点からも評価する。今後 農業の実情に沿っており、 適切な支援が

後も新型コロナウイルス感染症に

病院事業会計決算について、 決算の認定について関係部分

今

節点の機能強化が図られることに

待合環境の密集緩和と、交通結

備え、最前線で対応している職員

が安心して働けるよう取り組むと

市民厚生 より前向きな進展が図られる しでも安心して活動が再開で に踏み切れていないため、 各自治会などでは活動再開 少

業務との割り振りなど、 すべき業務と効率性を重視すべき になることを期待する。 果が上がり、市民に喜ばれる改革 本的な見直しを通じて、仕事の成 業務の抜

●市立学校特別教室空調設備 整備事業

多目的教室などに対するエ 全

の追加配置 ●スクール・サポート・スタッフ

オンライン輸出商談会事業およ 追加配置を評価する。来年度も

談の取り組みを評価する。 情報、知見、ノウハウを集積し

●施設園芸省エネルギー対策推進

安定

●地域活動再開支援事業

など、経営改善に努めたことを評

ついて市民へ説明すべきである。

置付けの明確化や今後の見通しに

青山交通結節点については、

位

患者1人当たりの単価を上げる

ての役割を果たすことを望む。 ともに、市民の命を守る病院とし ような取り組みと、さらなる周知

ひとり親世帯へ、引き続き支援を 大に伴い、さらなる不安を抱える びひとり親世帯への子育て応援金 ●ひとり親世帯生活応援事業およ 新型コロナウイルス感染症の拡

●市立保育園等登降園記録システ

活用を行い、本来の保育活動がで きる環境整備を求める。 の軽減のため、さらなる一CTの 保育の質の確保・向上と仕事量

などにも支援ができるよう、

制度

外の学校へ通う市内在住の大学生

市外から本市へ通学する方や市

●消防署所感染症対策等事業 未整備の施設についても早急に

施設がまだ多数あることから、

積

極的な施設設備の改善を期待する。

のため、換気機能の強化が必要な

新型コロナウイルス感染症対策

)公共建築物保全適正化推進事業

員の負担軽減と、 大に備えた備品や機材の購入は職 個室化を図ることを望む。 新型コロナウイルス感染症の拡 衛生環境研究所の検査体制強化 検査体制の強化

ライドを強く醸成するものと考え

景観の上から市民のシビックプ)新潟市景観条例の一部改正

さらなる検査体制の強化を要望す 検査数の拡大と人員を確保し、

に向け取り組むことを期待す

る。

地域住民と共に良好な景観形成



衛生環境研究所に新たに導入さ れた自動核酸抽出機(写真手前)

)新バスシステム改善事業

に定める特別区域に指定された旧 小澤家住宅(中央区)

調査、研究

改善が促進されることを期待する。

利用者の安心と利用環境の

しっかりとした説明責任を果たす

BRTについては、

市民に対し、

ことを求める。

新品種育成や園芸生産技術などに 業総合研究所園芸研究センター」 ついて視察を行いました。 において、 園芸品目の品種改良・

特 別委員会

た調査、研究の内容です。 9月28日の各特別委員会で行っ

大都市制度・行財政改革調査特別委員会

利用されるよう、広く周知を望む。

支援を受ける交通事業者へ感染

把握に努め、一人でも多くの方が

細まで検討し、的確なニーズ事業効果が生まれるよう詳

シー利用者支援事業

)未来に向けたバス・

タク

対策の充実を促すよう求める。

区の在り方に関わる調査、研究 (所管事項) 大都市制度、地方分 財政健全化、行政改革および

ら説明を受け、要望項目を確認しての要望(案)」について所管課か 実態に即応する財源の拡充につい議長の連名で行う「大都市財政の ました。 (内容) 全ての指定都市の市長と

広域観光交流促進調査特別委員会

の拡大に向けた、魅力発信および わる調査、研究 観光誘客などの観光交流事業に関 (**所管事項**) 交流人□、定住人□

見聴取を行いました。 観光協会会長の髙島勝郎氏から意 と題して、参考人として岩室温泉 (内容)「岩室温泉の現状と課題」

少 子化 特 別 委 員

調査、 した施策の総合的な推進に関わる (所管事項) 少子化の進展に対応

の立場から)」と題して、参考人と 紀氏から意見聴取を行いました。 事業検討委員会に参加して(企業 (内容)「新潟県少子化対策モデル て新潟経済同友会幹事の渡邊明

業活性化調査特別委員会

農業特区および食の安全に関わる (所管事項) 持続可能な農業確立、

(内容) 聖籠町にある「新潟県農

助成増額・拡充を求める意見 育環境整備を図るため、私学 の学びを保障し私立高校の教

書の提出について

議案とその結果■

【市長提出】

V 200 111 1		
議案番号	件名	結果
第73号	令和2年度新潟市一般会計補正予算	可決
第74号	令和2年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算	可決
第75号	令和2年度新潟市介護保険事業会計補正予算	可決
第76号	令和2年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算	可決
第77号	令和2年度新潟市病院事業会計補正予算	可決
第78号	新潟市区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域を定める条例及 び新潟市福祉事務所設置条例の一部改正について[北区役所の移転に伴うもの]	可決
第79号	新潟市公民館条例の一部改正について[豊栄地区公民館の移転に伴うもの]	可決
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について[子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、関連する 規定を整備するもの]	可決
	新潟市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例及び新 潟市老人デイサービスセンター条例等の一部を改正する条例の一部改正につ いて[省令改正に伴い、関連する規定を整備するもの]	可決
	新潟市景観条例の一部改正について[新潟市景観計画に定める特別区域に旧 小澤家住宅周辺地区を指定することに伴い、関連する規定を整備するもの]	可決
第83号	新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について[小新白鳥東地区地区計画の用途制限の変更に伴うもの]	可決
第84号	市道路線の認定及び廃止について[認定24路線、廃止10路線]	可決
第85号	固定資産評価審査委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの 1名]	同意
第86号	未処分利益剰余金の処分について[水道事業について利益剰余金を処分するもの]	可決
	決算の認定について[令和元年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業 会計決算]	認定
第88号	市長専決処分について	承認
第89号	決算の認定について[令和元年度新潟市一般会計及び7特別会計]	継続審査
第90号	令和2年度新潟市一般会計補正予算	可決

【議員提出】

議案番号	件名	結果
第17号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税	可決
	財源の確保を求める意見書の提出について	
第18号	コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図る	可決
	ため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について	

不採択

●請願第4号 請願第5号 について

新潟市における特別支援教育 を充実させるための予算措置 について(第1項および第2項)

る工業用地環境整備事業補助

紙おむつ支給事業の制度改正

陳情第85号 部工業団地開発事業に対する 陳情第84号 5000万円交付の中止を求 利益の二重取りとなる白根北 と教員の抜本的増員を求める 白根北部第2工業団地に対す 工業用地環境整備事業補助金 めることについて 意見書の提出について

松浦 小熊 上野 新潟市選挙管理委員会補充員 喜美雄さん 則雄さん 良夫さん 浩 | さん 和美さん

採択

陳情第81号

コロナ禍における私立高校生

●陳情第75号 対する公的補助制度創設を求 加齢性難聴者の補聴器購入に める意見書の提出について

策の強化、少人数学級の実現 新型コロナウイルス感染症対

事

陳情第83号

藤田 新潟市選挙管理委員会委員 固定資産評価審査委員会委員 本間 禎子さん 隆さん 件

求めることについて 金5000万円交付の中止を

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。

▼市議会HPから ▶スマートフォン はこちらから

宮原

典子さん

哲夫さん

会派別賛否状況 検索



決 別 特 委

決算特別委員会は、決算関係の議案を認定すべきかどうかにつ いて審査するために設置する特別委員会です。

9月17日の本会議において、令和元年度の一般会計および特別 会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員48人(議長および 監査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ 予算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月13日の委員会で各分科 会の委員長報告、意見・要望を 行い、採決の結果、賛成多数を もって決算を認定すべきものと 決定しました。

なお、この委員会での審査の 経過および結果については、直 近の本会議で報告し、採決する 予定です。



決算特別委員会の様子

	決算特別委員会の主な流れ	L
9月17日	決算特別委員会設置および委員の選任 正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長互選	【本会議】 【決算特別委員会】 【各分科会】
9月28日	閉会中の継続審査、審査日程を決定	【決算特別委員会】
9月30日	閉会中の継続審査を決定	【本会議】
10月2日	決算の総括説明(副市長) 決算審査意見書の概要説明(監査委員) 副市長・教育長説明	【決算特別委員会】
10月5日~8日	所管事項の審査	【各分科会】
10月9日	意見集約	【各分科会】
10月13日	各分科会委員長報告、意見·要望、採決	【決算特別委員会】

決 別 委 簿 슾 名

委員長 高橋 三義

副委員長 阿部 松雄

◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

第1分科会(12人)

(総務常任委員会所管分を審査)

◎古泉 幸一 保苅 浩 ○小柳 聡 豊島 真 平松 洋一 渡辺 有子 小野清一郎 宇野 耕哉 田村 要介 小山 進 高橋 哲也 高橋 三義

第2分科会(12人)

(文教経済常任委員会所管分を審査)

◎五十嵐完二 平 あや子 ○荒井 宏幸 加藤 大弥 水澤 仁 志賀 泰雄 内山 航 内山 幸紀 土田 真清 青木 学 東村里恵子 吉田孝志

第3分科会(12人)

(市民厚生常任委員会所管分を審査)

◎佐藤 耕一 小林 弘樹 ○松下 和子 飯塚 孝子 阿部 松雄 高橋 聡子 伊藤健太郎 串田 修平 美のよしゆき 石附 幸子 小野 照子 小泉の仲之

第4分科会(12人)

(環境建設常任委員会所管分を審査)

◎皆川 英二 林 龍太郎 ○佐藤 正人 倉茂 政樹 金子 益夫 細野 弘康 佐藤 幸雄 佐藤 誠 栗原 学 志田 常佳 深谷 成信 中山 均